

平成 25 年度事務事業評価表(公共事業用)

①事務事業名		事業コード 110601		狭山ヶ丘土地区画整理事業		担当部課 グループ 庶務	部課コード	110600	TEL	2998-9641	
開始年度		昭和 62 年度		→			終了年度		平成 26 年度		
②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 土地利用 <input type="checkbox"/> 土木建設 <input type="checkbox"/> 建築 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度							
	根拠法令	土地区画整合法、都市計画法、所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理事業施行に関する条例									
	分野別計画・指針	所沢市まちづくり基本方針、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針									
	関連・類似事業	狭山ヶ丘駅東口土地区画整理事業・第二上新井特定土地区画整理事業									
	総合計画の体系	章	街づくり		節	市街地整備		基本方針	市街地開発事業等を推進します		
事業開始の背景・目的(どのような経緯で、どのような効果を目指して実施しているのか)	本事業区域は、公共施設未整備区域であったが、急速な宅地化が進行した。これに対応し、住環境の改善を図るため、道路、公園施設等の公共施設を計画的に整備し、良好な住宅地を供給するとともに、災害に強い街づくりの形成を図ることを目的として、昭和62年度から施行面積29.7haにおいて土地区画整理事業を実施している。										
③事業の内容	事業の内容・実施方法(最終的にどのような状態を生み出そうとしているのか、そのためにどのような方法・手段を用いるのか)										
	狭山ヶ丘駅に近接した当地区において、公共施設の整備改善、宅地の利用増進を図るため、土地区画整理事業を実施する。事業地内の地権者から減歩により土地を売却していただき、その土地を公共用地(道路、公園等)及び保留地に充てる。保留地については売却し、その売却収益を事業費に充当し、事業資金とする。その他の事業資金については、国庫補助金、起債、市費(繰入金)等により事業費を確保し事業を推進する。事業完了後は、道路59,729㎡(20.1%)、公園等10,005㎡(3.4%)で全体の公共用地は69,734㎡(23.5%)となる。また、立体交差道路(アンダーパス)の整備により、鉄道により分断されている事業区域の一体化を図る。(平成20年5月供用開始)										
	事業開始後の環境変化(人口や需要量見込み等の社会経済情勢の変化、自然環境の変化等)とそれに対する対応										
	事業が開始された昭和62年度から平成初頭にかけては、バブル景気の最盛期であり、生産年齢世代も事業区域内に多く流入してきた。大幅な人口増や経済成長が見込めない現在、事業費の一部を賄う保留地処分において影響を受けている。また、未だ事業に対して理解を得られていない地権者について、あらゆる手法を検討しながら、早期の事業の完了に向けた取り組みを行う。										
	事業費概要(千円)	事業開始時の総事業費予定額	12,740,000	事業の進捗率	平成25年度の事業内容及び平成26年度以降に予定している事業内容の概要						
	事業費累計(平成24年度まで)	11,262,533	88 %	事業に対し理解を得られていない地権者に仮換地指定交渉を行い、当該年度中に仮換地指定手続きが完了するよう、最大限の努力をする。なお当該年度以降については、建物移転、道路、下水道等の公共施設の工事に着手する。							
平成25年度実施計画における事業費	平成25年度	506,420	92 %								
	平成26年度	971,047	100 %								
	平成27年度		%								
	現時点での総事業費予定額	12,740,000	平成 26 年度終了予定								
④経費	《会計種別》		特別会計	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)	平成 25 年度 (千円)					
	当初予算			284,793	285,800	285,540					
	決算(見込み含む)			14,875	12,487						
	(非常勤特別職員)		(臨時任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	※「財源内訳」について平成25年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費			5.00 人	45,955	4.45 人	39,436				
	事業費合計			60,830	51,923						
	財源内訳	一般財源			0	0	272,522				
国・県支出金			0								
その他()			60,830	51,923	13,018						
⑤成果	項目名		項目説明		単位	H 23	H 24	H25目標値	将来目標		
	成果指標	土地地区画整理事業の進捗	土地地区画整理事業の進捗により、良好な住宅市街地が整備された面積	ha	目標値	30	30	30	30		
					実績	27	27	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る	<input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る		
	目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	91	91	↑どちらかをチェックしてください		
成果指標設定理由・目標値の考え方		土地区画整理事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況(進捗状況)を目標値とした。									
⑥評価	事業計画見直しの必要性		<input type="checkbox"/> 見直しの必要あり⇒		理由及び今後の方向性						
			<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし⇒		事業完了までの長期にわたる事業計画に基づき、事業を施行しているため。						
	総事業費見直し		<input type="checkbox"/> 見直しの必要あり⇒(<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了)		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし						
上記評価の理由		事業完了までの長期にわたる事業計画に基づき、事業を施行しているため。									
評価日		H25.5.24		評価者職氏名		狭山ヶ丘区画整理事務所長 新井 信二					
⑦環境影響	有益な環境影響		1-1地球温暖化の防止		4-1大気汚染の防止		有害な環境影響を及ぼす原因活動		書類作成		
	5-2安心な都市空間の整備								規制を受ける環境法令等 緊急事態		
								有			
								無			